【意見】

市も昭和４０年中頃に再建団体になりましたが、市長を始め幹部の方の努力で抜け出すことができたと思います。再度この状況が近づいている中で、沼田市の代表であります市長にはますます市政の舵取りの責任の重大性を感じていることと思います。市長もすべてに万能ではありませんので、特に市長を支える管理職（部長級）からの助言が大切になってくるものと思います。それには管理職の経験と知識等が大切になると思います。企業では今の厳しい景気状況のなかでどのように営業しているのかなどを１週間でも１０日間でも研修していただき、そこで得た知識と経験などを市政に対し、市長に対し助言または生かしていただくことが、今後の沼田市が二度と再建団体にならないためにも、市民の生活の安定のためにも良い方法ではないでしょうか。

男：５０代：沼田市在住

【回答】

地方分権の推進や高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応した行政を進めていくためには、職員一人一人の意識改革と資質、能力の向上が不可欠であり、本市においても職員研修計画に基づいた職員の能力開発を積極的に進めています。

民間研修でありますが、民間企業での研修は、経営感覚、接客態度、コスト意識等を実践から学ぶことができ、より幅広い視野で行政施策を推進する人材を育成するために非常に意義のあることと認識しています。本市でも新規採用職員研修において民間での職場体験を実施しており、研修生からも好評を得ています。

管理職を含む他の階層職員を対象とした民間研修の実施については、その有為性を十分承知していますが、研修期間や受入企業の体制の問題、人員削減によって生じている事務的負担、また、決裁権のある管理職の場合においては事務処理の停滞など、その実現に当たって多くの課題もありますので、いただいた意見なども踏まえて引き続き検討したいと考えています。

担当：総務部総務課